

(様式2)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

令和4年度「技術協力活用型・新興国市場開拓事業（インフラ海外展開支援）」企画提案書

1. 企業・団体名(コンソーシアム形式の場合、他の構成員となる企業・団体名も記入してください)
2. 事業の実施方法 * 募集要領の2. 事業内容について、具体的な実施方法及び内容を記載してください。 * 本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。
3. 実施スケジュール(2. の実施が月別にわかること)
4. 事業に関連する分野の知見 * 本事業に関連する分野の知見がある場合は記入してください（関連事業の実績も含みませす）。
5. 実施体制 (1)組織図(体制図) * 各業務従事者の氏名、所属、役職、業務経験、その他略歴（学歴、職歴、研修実績その他経歴、専門的知識その他の知見、母語及び外国語能力、国籍）を記入してください。 * 再委託を行う場合は、再委託先の名称、業務内容及び業務範囲を明記すること（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理について、再委託をすることはできません）。 * 事業費総額に対する再委託費の割合が50%を超える場合は、相当な理由がわかる内容（別添「再委託費率が50%を超える理由書」を作成し提出してください）。 ※グループ企業(委託事業事務処理マニュアル3ページに記載のグループ企業をいう。)との取引であることのみを選定理由とする再委託（再々委託及びそれ以下の委託を含む）は認められません。

(2)危機管理体制

\* 病気、事故、自然災害時、税務処理、入国手続き等のトラブル、その他派遣継続が困難となった場合の対応を記入してください。

5. 情報管理体制

- \* 情報管理に対する社内規則等（社内規則がない場合は代わりとなるもの。）
- \* 受託者の情報管理体制がわかる「情報管理体制図」、情報を取扱う者の氏名、住所、生年月日、所属部署、役職等がわかる「情報取扱者名簿」を契約時に提出することを確約することを確約してください。契約時に様式3にて提出いただきます。
- \* 確約する場合は、下記の□を■にしてください。

□「情報管理体制図」及び「情報取扱者名簿」を契約時に提出することを確約します。

6. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

\* 申請者（コンソーシアムにおいては幹事法人）において、以下の□のうち、該当するものを■にするとともに、認定書など証拠書類の写しを添付してください。なお、認定申請中は、認定とは認められませんので記載不用です。

6-1. えるぼし認定

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定

- 1段階目※1
- 2段階目※1
- 3段階目
- 行動計画※2

※1労働時間の働き方に係る基準を満たすこと。

※2女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が300人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）。

6-2. くるみん認定、プラチナくるみん認定

次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定

- くるみん認定（旧基準、新基準）
- プラチナくるみん認定

6-3. ユースエール認定

青少年の雇用の促進に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定

- ユースエール認定

\* 女性活躍推進法第8条に基づく一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）の策定状況（常時雇用する労働者の数が300人以下の事業主に限る。）

7. 事業費総額（千円）（委託予定額の上限内に収めてください）

主な積算（千円単位）（記載している費目は例示です。募集要領9.（1）経費の区分を参考に必要

経費を記載してください)

I 人件費

II 事業費

III 再委託費・外注費

IV 一般管理費

小計

V 消費税及び地方消費税

総額

千円(※総額は委託予定額の上限内に収めて下さい。)

再委託費率が50%を超える理由書

住 所  
名 称  
代 表 者 氏 名

1. 件名

令和〇年度〇〇〇〇委託事業（〇〇調査事業）

2. 本事業における再委託を有する事業類型

※「10. その他（2）①再委託、外注に関する体制等の確認（提案要求事項の追加等）」に記載のある事業類型「Ⅰ」「Ⅱ」「Ⅲ」のいずれかを記載してください。

※また、特段の定めがない場合は、「一」を記載してください。

3. 本事業における主要な業務（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理）の内容

※「2. 本事業における再委託を有する事業類型」に対して、提案内容が合致する理由も含めてご記入ください。

「一」を選択した場合は、事業類型に合致する理由の記載は不要です。

<記載例>

本事業における主要な業務は、・・・であり、その他関連業務として・・・を実施する上で、事業類型（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）が示すように、（落札者）と委託、外注先の業務体系が（事業類型Ⅰ～Ⅲの内容）のような関係となる。

4. 再委託費率

※再委託（契約書上の再委託：第7条1項（消費税込み））÷総額（消費税込み）×100により算出した率。

●●. ●%

5. 再委託先（再々委託先及びそれ以下の委託先を含む）及び契約金額等

再委託名	精算の有無	契約金額（見込み）（円）	比率	再委託先の選定方法又は理由※	業務の内容及び範囲
【例】未定 [再委託先]	無	10,000,000	20.0%	相見積もり	・・・等の各種データ収集・提供
【例】〇〇（株） [再委託先]	有	20,000,000	40.0%	一者選定 理由：〇〇（株）については、・・・を実施出来る唯一の事業者であるため等。	コールセンター
【例】△△（株） [再々委託先]	無	2,000,000	—	〇〇	・・・
【例】□□（株） [再々委託先]	無	3,000,000	—	〇〇	・・・

※グループ企業（委託事業事務処理マニュアル3ページに記載のグループ企業をいう。）との取引であることのみを選定理由とすることは認められません。

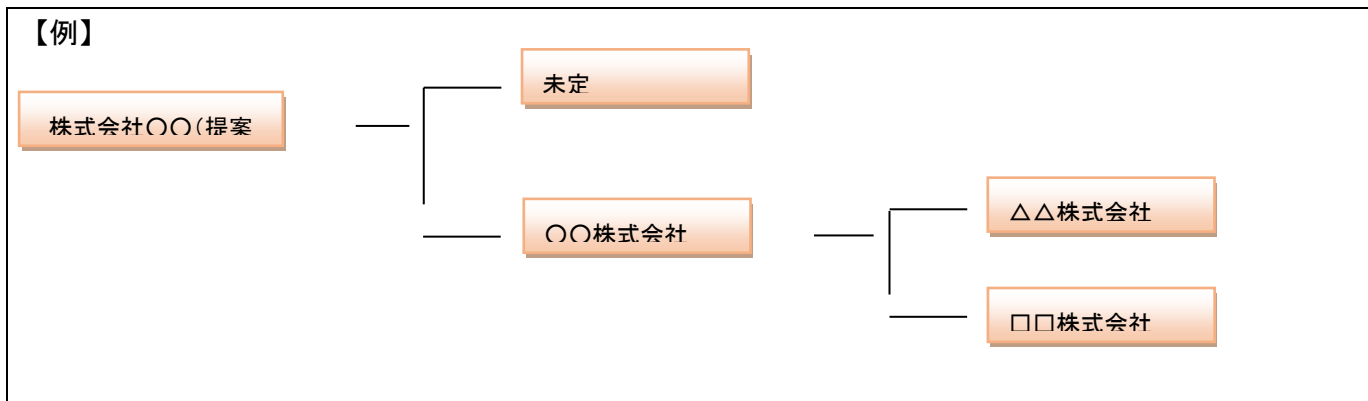
※金額は消費税を含む金額とする。

※再委託先、再々委託先及びそれ以下の委託先の契約金額を含めた情報を記載すること。

※比率は、事業費総額に対する再委託の割合（再々委託先及びそれ以下の委託先は記入不要）

※一者選定の場合は、当該事業者でなければ事業を実施出来ない理由を記載すること。

6. 履行体制図



7. 再委託（再々委託及びそれ以下の委託を含む）が必要である理由及び選定理由

<記載例>

〇〇調査事業の性格上、・・・・・・の要素が、事業実施の上では必要不可欠であり、再委託・外注をせざるを得ない。その上、以下のような事業者へそれぞれ必要な内容の再委託・外注をする。また、（2. 記載の内容のとおり）については、同社で実施することで事業における主要な業務は、再委託・外注していない。

●●（株）：・・・分野における各種データ収集・分析については、●●（株）の有する・・・・・・を活用して実施することが必要不可欠であるため、●●（株）に再委託する。

〇〇（株）：

△△（株）：

■■（株）：

▲▲（株）：